

課題名：管理番号 24le0110034h0001

「PHRを自己管理しEIMを実現するnon-SaMD健康アプリを用いた生活習慣病の重症化予防に関する研究開発」

代表機関／代表者：コガソフトウェア株式会社／藤崎 淳矢

分担機関：関西医科大学、EIM Japan、臨床運動療学会、東京理科大学、松若医院

研究期間：令和6年7月～令和7年3月

研究開発目的

- 2024年6月の診療報酬改定により医療機関の事務負担が増加。
- 特定疾患療養管理料から生活習慣病管理料に移行しないと減収。また、療養計画書を発行するだけで生活習慣改善に結びつかないスキームは、医師も患者も忌避。
- 医師からの勧奨で運動・栄養指導を動機づけすると、健康無関心層の患者にもリーチできることは、代表者の先行研究で検証済。
- PHR管理により患者の行動変容を促しながら、療養計画書に基づいた総合的な治療管理を実現する、生活習慣病（高血圧症、脂質異常症、糖尿病）の重症化を予防する健康アプリの事業化を研究開発目的とする。

取り組み

- 生活習慣病管理料の算定を支援することで医療機関にアプローチする。
- 生活習慣病患者の行動変容を促し、重症化を予防できるエビデンスを構築する。3医療機関・患者150例を目標として生活習慣改善効果を確認。
- 目指す市場規模の医療機関数を獲得できるエビデンスを構築する。

期待される成果

- 生活習慣病管理料算定に伴う医療機関の業務量の増加を抑制する。
- 健康アプリを用いてPHR記録や運動を習慣化した患者は、生活習慣病の重症化が抑制される。健康アプリは全国医療機関で手軽に使えるようになる。
- PHRの共有により、医師と患者のコミュニケーションが強化される。患者の病状に応じて、より適切かつ効果的な診療が行えるようになる。
- 公的医療費・介護費の支出が適正化される。長期的には、スポーツ・運動療法および身体活動量増進の介入が我が国医療システムに統合される。

療養計画書発行支援・多職種連携

- 患者が問診フォームに回答すると生活習慣をふまえた療養計画書雛形を発行。医師やラークの手間を大幅に削減。
- 健康アプリが療養計画書に基づいた運動・栄養改善メニューを提案。
- 運動・栄養については健康スポーツ医や健康運動指導士、管理栄養士が監修・支援。



PHR(ライフログ)の記録と共有

- 健康アプリに血圧・体重・歩数などのライフログや日々の運動実績を記録。
- PHR記録は医師に共有され、来院時にデータを確認してコミュニケーションを取りながら診療。療養計画にも反映。
- 頑張り振り返りモチベーションを保ちつつ、継続・改善のサイクルを回すことが可能。

